災害対策

時代の流れに合わせて安全安心を考えてほしい

町民のことを考えて事業推進している

島﨑隆夫 議員

質問 人知を超えて起こる自然災害だが、私は人間の知恵と協調性を持ってこれを乗り切っていけるものと信じる。

この経験を後世に伝えていく義務を負った私たちは、同時に万全を尽くして今後に備えなくてはいけない。

確認の意味を含めて質問させていただく。

①除染で出た土壌は、どこにどのように処理されるのか ②ごみ焼却場の老朽化問題について、今後、大規模な地震が起こったとき（例えば、深谷断層を震源とする地震）に、今の設備に耐久性の問題はないか。新改築や移転を考えているか。

老朽化が心配されるごみ焼却場

答弁 環境保全課長

①除染時に出た土壌は、袋詰めします。敷地内で埋設するための穴を掘り、遮水シートを敷きつめて、そこに置きます。上から遮水シートをかぶせ、30センチ以上の覆土をします。以上で完了となります ②深谷断層による想定地震はマグニチュード7・5で、震度は6強以上となる場合があります。現行の焼却炉は、供用開始から35年たっていますが、平成7年に煙突の内側に鋼鉄管を差し込み、外側のひび割れに対しては鉄板で補強工事をしています。また、平成14年度に施設全体の修繕工事をしています。耐震診断を実施し、補強工事が必要になる場合も考えられます。

その他の質問

◎振り込め詐欺による被害防止へ一層の努力を

◎行政区ごとの防犯・監視カメラの設置を検討できないか

◎新規道路計画に伴い住民の安全に十分な配慮が必要である

税負担の軽減

4月改正の介護保険料、抑える努力は

基金をできるだけ取り崩す予定

質問 国保税や後期高齢者医療をはじめ、税負担の軽減を求める声は大きい。当町の次期介護保険料はいくらになるのか。抑える努力は。

答弁 福祉介護課長

具体的な数字はまだ出ていませんが、一定の負担増になると思います。町が拠出している財政安定化基金、介護給付費準備基金など、できるだけ取り崩す予定です。

さらなる安全安心を（学校給食センター調理風景）

放射能汚染から子どもたちを守るために

質問 ①定期測定している所以外で測定箇所は広がったか ②町民に測定器を貸し出し、放射線量の高いところを積極的に見つけて除染をする。毎時0・19や0・23マイクロシーベルト等、町独自の除染基準を設けるべきでは ③文科省、消費者庁などが行なう（予定の）食材の放射性物質測定器の購入補助など、積極的に情報を収集し、アクションを起こす必要があるのでは。

答弁 総務課長ほか

①随時で都市公園5ヵ所、見晴らしの丘公園、伝統工芸会館を測定中 ②今のところ大きな値は出ていないので、貸し出しは考えていません。国、県の基準は毎時1マイクロシーベルトです。当町の除染基準値については内部で検討していきます ③国の3次補正で、学校給食の中で有効な利用ができるものがあれば検討していきたい。消費者庁の貸し出し事業では、川島町、吉見町が貸与を申し出ていると聞いています。調査していきたいと考えます。

柳田多恵子 議員